

NIHON PARKERIZING CO.,LTD.

第132期 中間報告書

2016.4.1～2016.9.30



日本パーカライジング株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第132期中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の報告書をお届けするに当たりまして一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における世界経済は、米国経済は比較的堅調に推移している一方で、欧州経済は英国のEU離脱ショック後、緩やかな回復傾向ながら勢いは鈍く、アジア経済は景気減速が続いております。また、国内経済においても、円高による企業業績の伸び悩みから株式市場は低迷し、個人消費は力強さを欠くなど、先行きの不透明感を強めながら推移いたしました。

当社グループを取り巻く金属表面改質の事業環境につきましては、主要取引先であります自動車業界では、米国や中国での自動車生産は堅調に推移いたしました。国内では足踏み状態で推移しております。また、鉄鋼業界でも、中国から世界に波及した供給過剰による鋼材価格の低迷が続くとともに、国内外で再編の動きが見られるなど厳しい状況で推移しております。

このような状況において当社グループでは、ユーザーニーズであります環境対応製品及び高付加価値製品の展開を強化するとともに、海外需要を着実に捉えるため、米国、メキシコ、中国、タイなどを中心に生産設備の増強を図ってまいりました。また、将来の市場優位性を確保するべく、新規市場に向けた表面処理剤の開発や基礎研究の強化など、研究開発活動にも注力してまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は50,498百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益は7,485百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また、経常利益は7,734百万円（前年同期比9.4%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は4,751百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

事業種類別セグメントの概況は次の通りであります。

#### (薬品事業)

売上高は21,275百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は4,443百万円（前年同期比6.4%増）と増収増益になりました。国内においては、新規市場への薬品販売の強化により、収益率が改善いたしました。海外においては、為替の影響もあり減収となりましたが、原価低減などにより減益幅は抑えられました。

#### (装置事業)

売上高は7,828百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は260百万円（前年同期比5.4%減）となりました。当中間期では、インドで増収となる一方で、中国、インドネシア、国内では減収となり、減収減益となりました。

#### (加工事業)

売上高は19,407百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は3,279百万円（前年同期比1.0%減）となりました。国内では、自動車部品の海外シフトの影響はあるものの、需要に回復傾向が見られ増収で推移いたしました。海外では、為替の影響で海外業績は縮小されておりますが、中国、タイ、米国の需要が拡大いたしました結果、増収減益となりました。

#### (その他)

売上高は1,986百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は136百万円（前年同期比7.8%増）となりました。主にビルメンテナンス事業が堅調に推移いたしましたので、増収増益となりました。

今期中間配当金につきましては、11月7日開催の取締役会において、1株につき10円とし、支払開始日を12月9日とすることに決定いたしました。

下半期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復傾向にあるものの、円高による企業収益の伸び悩みなどにより現時点では厳しさが増しております。また、海外経済は、英国のEU離脱問題や中国をはじめとしたアジア経済の景気が下振れする懸念は継続しております。為替による海外業績縮小の影響は拡大し、先行きは不透明で厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような経済環境において当社グループでは、今期より新たな中期経営計画を策定し、事業基盤の強化・拡大、技術立社、企業体質の基盤強化を3つの基本方針として、今後とも持続的な成長をめざしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 里見多一

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成28年9月30日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円
流 動 資 産	92,207	94,053
現金及び預金	43,878	44,937
受取手形及び売掛金	31,608	32,822
有 価 証 券	2,850	3,334
た な 卸 資 産	10,331	9,271
繰 延 税 金 資 産	1,312	1,372
そ の 他	2,370	2,475
貸 倒 引 当 金	△ 143	△ 158
固 定 資 産	92,259	95,323
有 形 固 定 資 産	52,708	54,665
建 物 及 び 構 築 物	16,391	17,491
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	14,420	15,411
土 地	14,688	14,994
建 設 仮 勘 定	5,178	4,567
そ の 他	2,029	2,199
無 形 固 定 資 産	1,158	1,413
の れ ん	88	202
そ の 他	1,070	1,210
投 資 そ の 他 の 資 産	38,391	39,244
投 資 有 価 証 券	28,282	26,703
繰 延 税 金 資 産	1,071	1,083
そ の 他	9,135	11,555
貸 倒 引 当 金	△ 98	△ 98
資 産 合 計	184,466	189,377

科 目	当中間期 (平成28年9月30日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円
流 動 負 債	31,210	33,166
支払手形及び買掛金	15,601	15,369
1年以内返済予定の長期借入金	708	752
未払法人税等	1,783	2,416
賞与引当金	2,397	2,421
その他の	10,720	12,206
固 定 負 債	17,265	18,320
長期借入金	2,383	2,998
役員退職慰労引当金	376	904
退職給付に係る負債	10,048	9,969
繰延税金負債	2,297	2,523
その他の	2,159	1,924
負 債 合 計	48,475	51,487
( 純 資 産 の 部 )		
株 主 資 本	110,861	107,220
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	4,070	3,912
利 益 剰 余 金	105,994	102,377
自 己 株 式	△ 3,763	△ 3,629
その他の包括利益累計額	4,329	9,262
その他有価証券評価差額金	6,983	7,208
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	△ 2,583	2,127
退職給付に係る調整累計額	△ 72	△ 76
非支配株主持分	20,800	21,406
純 資 産 合 計	135,991	137,890
負 債 及 び 純 資 産 合 計	184,466	189,377

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 中間連結財務諸表

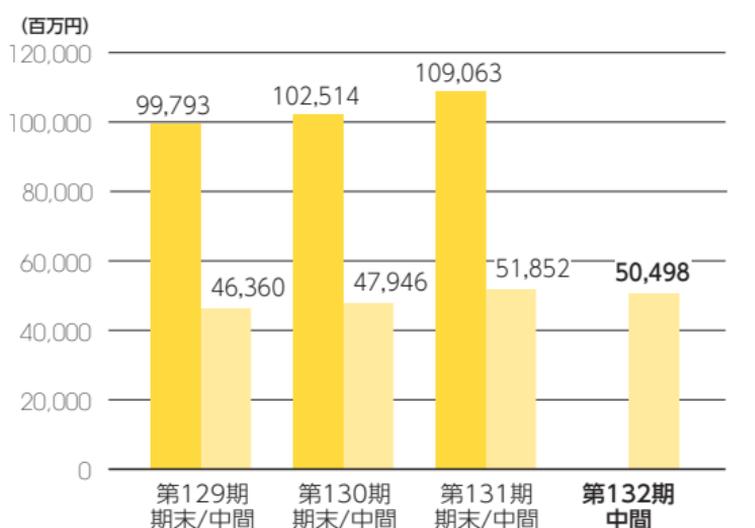
## 中間連結損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	百万円	百万円
売 上 高	50,498	51,852
売 上 原 価	31,019	32,567
売 上 総 利 益	19,478	19,284
販売費及び一般管理費	11,993	11,987
営 業 利 益	7,485	7,297
営 業 外 収 益	1,460	1,474
受 取 利 息	114	131
受 取 配 当 金	308	345
受 取 賃 貸 料	177	187
受 取 技 術 料	177	199
持分法による投資利益	436	412
そ の 他	246	197
営 業 外 費 用	1,211	238
支 払 利 息	33	11
為 替 差 損	1,071	80
そ の 他	106	147
経 常 利 益	7,734	8,532
特 別 利 益	3	63
特 別 損 失	64	102
税金等調整前中間純利益	7,672	8,493
法 人 税 等	2,246	2,474
中 間 純 利 益	5,425	6,019
非支配株主に帰属する中間純利益	673	946
親会社株主に帰属する中間純利益	4,751	5,073

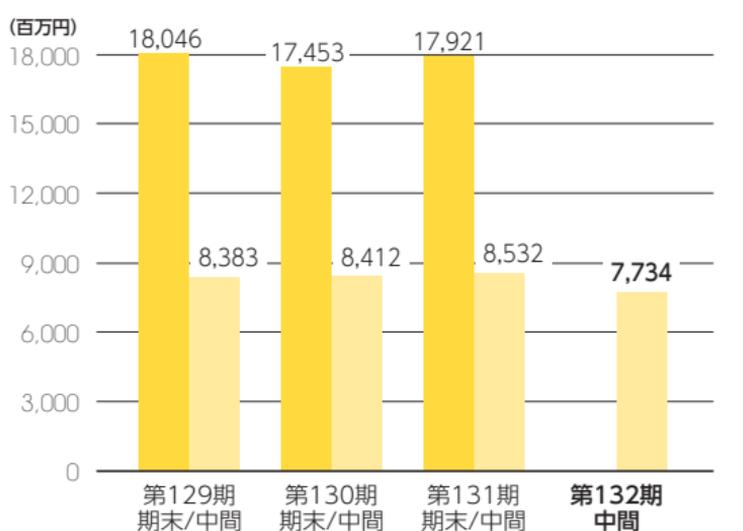
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1株当たりの中間純利益は、38円32銭であります。

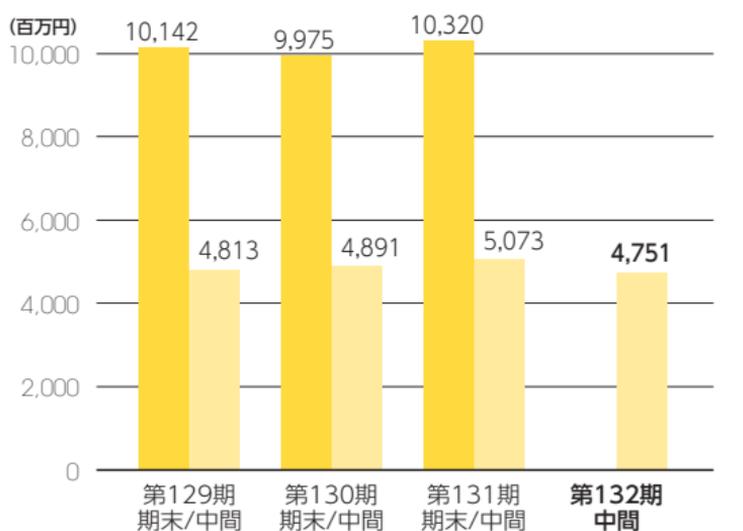
●売上高



●経常利益



●親会社株主に帰属する純利益



# 中間単体財務諸表

## 中間貸借対照表

科 目	当中間期 (平成28年9月30日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円
流 動 資 産	39,873	38,960
現金及び預金	17,848	14,520
受取手形及び売掛金	16,450	16,468
有 価 証 券	1,739	2,267
た な 卸 資 産	1,922	1,860
繰 延 税 金 資 産	782	782
そ の 他	1,290	3,236
貸 倒 引 当 金	△ 159	△ 175
固 定 資 産	57,406	57,173
有 形 固 定 資 産	19,328	19,371
建 物 及 び 構 築 物	5,468	5,531
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,958	1,914
土 地	9,117	9,117
建 設 仮 勘 定	1,871	1,854
そ の 他	913	953
無 形 固 定 資 産	104	109
投 資 そ の 他 の 資 産	37,973	37,691
投 資 有 価 証 券	18,922	18,831
長 期 貸 付 金	2,907	2,705
そ の 他	16,226	16,240
貸 倒 引 当 金	△ 83	△ 86
資 産 合 計	97,280	96,133

科 目	当中間期 (平成28年9月30日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円
流 動 負 債	16,741	16,844
支払手形及び買掛金	7,491	7,609
未払法人税等	827	974
賞与引当金	1,490	1,480
そ の 他	6,933	6,780
固 定 負 債	9,236	9,386
退職給付引当金	6,991	6,959
役員退職慰労引当金	—	545
繰延税金負債	902	1,007
そ の 他	1,342	873
負 債 合 計	25,977	26,230
( 純 資 産 の 部 )		
株 主 資 本	64,841	63,205
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	4,046	3,913
利 益 剰 余 金	59,501	57,864
自 己 株 式	△ 3,266	△ 3,133
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,460	6,697
その他有価証券評価差額金	6,460	6,697
純 資 産 合 計	71,302	69,902
負 債 及 び 純 資 産 合 計	97,280	96,133

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 中間単体財務諸表

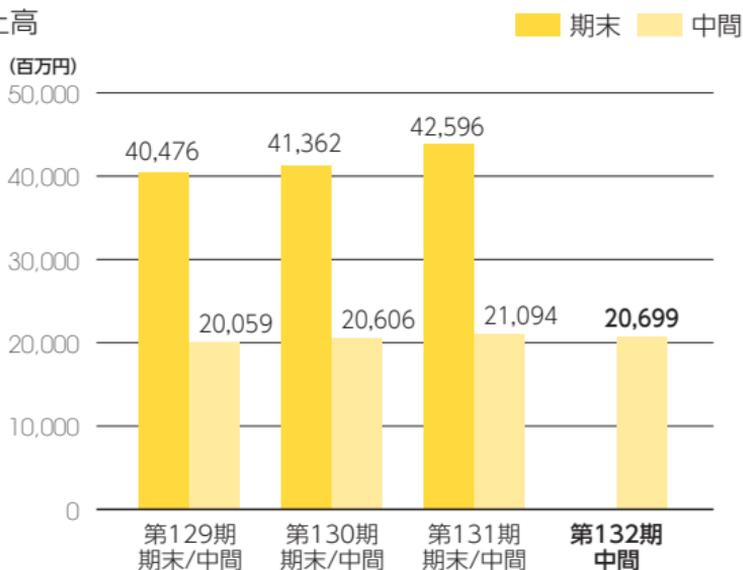
## 中間損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	百万円	百万円
売 上 高	20,699	21,094
売 上 原 価	12,646	13,401
売 上 総 利 益	8,053	7,692
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,537	5,377
営 業 利 益	2,515	2,315
営 業 外 収 益	1,700	1,699
受 取 利 息	47	29
受 取 配 当 金	953	936
受 取 賃 貸 料	184	181
受 取 技 術 料	441	485
そ の 他	73	66
営 業 外 費 用	454	80
支 払 利 息	8	7
為 替 差 損	384	13
そ の 他	61	59
経 常 利 益	3,762	3,933
特 別 利 益	0	8
特 別 損 失	59	95
税 引 前 中 間 純 利 益	3,704	3,846
法 人 税 等	926	1,057
中 間 純 利 益	2,778	2,789

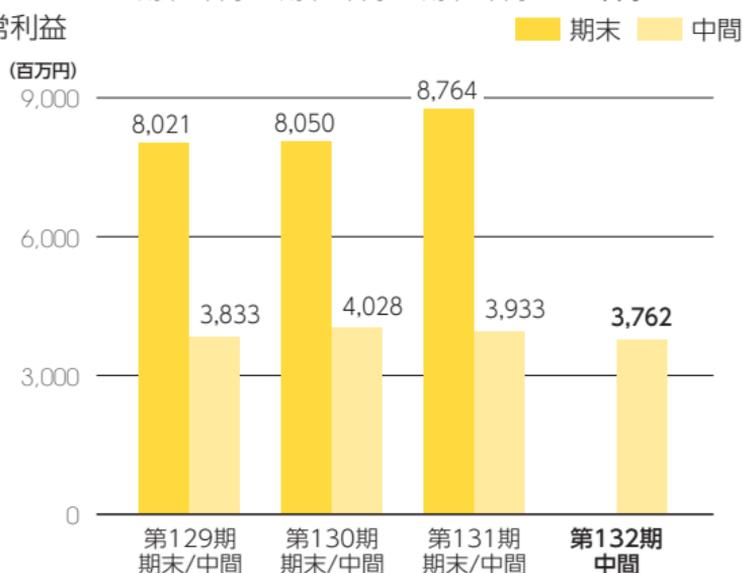
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1株当たりの中間純利益は、21円90銭であります。

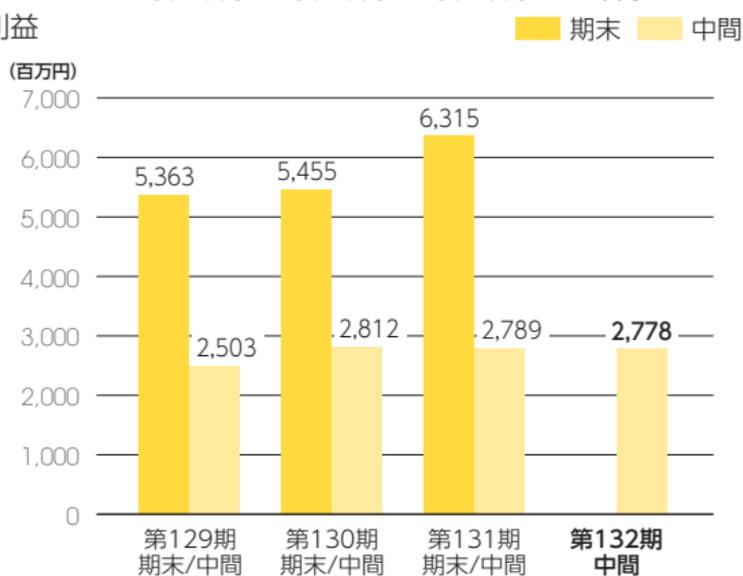
●売上高



●経常利益



●純利益



# 会社の概要

(平成28年9月30日現在)

設立	昭和3年7月12日
資本金	4,560,391,551円
発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	132,604,524株
従業員数	817名

## 主要な事業内容 (連結)

**薬品事業**：金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗淨剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他

**装置事業**：金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他

**加工事業**：防錆加工、熱処理加工他

**その他の事業**：建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）・ボルトの製造・販売他

## 取締役及び監査役

取締役名誉会長	里見菊雄
代表取締役会長 (最高経営責任者)	小野 駿
代表取締役社長 (最高執行責任者)	里見多一
取締役副社長	佐藤乾太郎
常務取締役	里見康夫
常務取締役	宮脇 憲
取締役	荻野陸雄
取締役	吉武教晃
取締役	荒木達也
取締役	森田良治
取締役	渡邊正高
取締役	細金逸人
取締役	田村裕保
取締役	西村光治
常勤監査役	笠倉寿雄
常勤監査役	菅 博敏
監査役	武田嘉和

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	(1) 定時 毎年6月 (2) 臨時 必要あるときに開催
配当金	(1) 期末配当金受領株主確定日 3月31日 (2) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.parker.co.jp/">http://www.parker.co.jp/</a>
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120 (232) 711 (通話料無料)

### 【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



**NIHON PARKERIZING CO.,LTD.**